

デフレと農協

「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。」と昨年11月に政府は月例経済報告においてデフレを宣言した。政府におけるデフレの定義は「物価の持続的な下落」であり、2009年10～12月期のGDPデフレーターは前年比2.8%の大幅な下落となった。

日本経済全体に比べ、農業分野では物価の持続的な下落というデフレが長期に継続し深く浸透している。農産物物価は1993年をピークに低下傾向にあり、08年はピークから2割低下した。価格の下落に加え生産数量も減少しているため、農業産出額は減少を続け、84年のピークから08年は3割減少した。そして、農業所得は農業産出額以上に大幅に減少、また、農地価格も低下しており農業分野でも資産デフレの状況がみられる。

これらの状況は、農協の事業にも大きく影響し、農協の販売事業取扱高は85年をピークに減少傾向にある。一方、信用や共済事業の事業量は最近時点まで増加基調にあったが、それは、農家の兼業化や高齢化の進展によって、農家の所得のうち農業所得の占める割合が低下する一方、年金や兼業収入という比較的安定的な収入が所得の中心となって農協貯金や共済掛金の源となったからである。しかし、数年前から長期共済保有高は減少に転じ、また最近では個人貯金が減少する県域もみられる。その背景には地方経済の悪化、さらには本格化した農家人口の減少が考えられる。

水野和夫氏は著書『100年デフレ』のなかで、21世紀はデフレの時代とし、デフレの長期化を指摘する。その条件として、世界的な供給能力の飛躍的拡大、IT革命により世界最低賃金の国と世界最高水準の技術が結びつき、中国をはじめとするアジア諸国が世界の工場となったこと、為替調整が行われることなく大競争の時代に突入したことをあげている。

日本の農業分野におけるデフレの原因は、主に需給ギャップの拡大にあると思われる。具体的には、需要面では人口の減少や高齢化による農産物消費量の減少、供給面では内外価格差による海外からの安価な農産物輸入圧力がある。今後、世界的には農産物需要の増加が予想される状況ではあるが、日本の農業分野でのデフレ要因の短期的な解消は難しい。

このように日本経済および農業分野におけるデフレが構造的な要因によることを認識し、適切に対応することは農協の重要な課題の一つであろう。

では、農協はデフレにどう対応するか。第1にフロンティアの開拓、第2に技術革新が必要と考える。農協の実態に即してみれば、フロンティアの開拓は、農業振興への取り組みの強化や、地域住民や地域経済・社会との関係性を深めることが中心であろう。また技術革新としては、商品やサービスの向上や新分野の開発、生産性上昇への取り組み、さらには組合員組織や地域の様々な組織との連携など組織の改革も考えられる。そして、デフレに対応するために何が必要かを見いだし、実行するための基盤となるのは、組合員を中心とした利用者の意見や動向を的確に把握することであり、農協職員の力である。

((株)農林中金総合研究所 調査第一部長 斉藤由理子・さいとうゆりこ)